

## 背景・課題

国立大学等が、次世代を担う人材育成やイノベーション創出の中核としての役割を果たすとともに、被災時等においてもその機能を維持していくためには、教育研究基盤設備の整備を通じた機能強化や感染症対策、防災・減災、国土強靱化等を着実に進めていくことが必要不可欠である。一方、国立大学等の教育研究基盤設備については更新等が間に合わず、老朽化・陳腐化が進行している状況となっている。

## 事業内容

(対応)

各国立大学より要望のある優先度の高い教育研究基盤設備の整備を支援(定額補助)。

(効果)

国立大学等における感染症対策や、デジタル化、防災・減災、国土強靱化等に資する設備の整備を通じて、次世代を担う人材育成やイノベーション創出を行うための環境整備を強力に推進。

## 設備の整備例と期待される効果

### 新型コロナウイルス感染症解析・創薬開発システム



(設備整備の効果)

細胞やモデル動物を用いた創薬開発を飛躍的に加速させ、ウイルス変異にリアルタイムに対応しながら、実用性の高い診断及び治療法の開発が可能となる。

### デジタルキャンパス情報ネットワークシステム



(設備整備の効果)

大学内のネットワーク通信環境を更新・高速化することで、教育研究等のデジタル化を推進するとともに、災害発生時における情報通信機能を確保することが可能となる。

# 国立大学等における最先端研究基盤の整備

## 背景・課題

独創的な新技術や社会課題解決に貢献するイノベーションの創出に向けては、多様で卓越した知を生み出す学術研究の振興により、我が国の研究力の強化と研究環境の向上を図ることが求められている。このため、研究者コミュニティの総意を得つつ、国立大学等の知を結集した国際的な研究拠点の形成と、国内外に対する共通研究基盤の提供を着実に推進し、学術研究の卓越性と多様性を確保することが必要である。

## 事業内容

国立大学及び大学共同利用機関において、イノベーションの創出につながる研究、感染症対策、国土強靱化等を進めていくために必要な最先端研究設備の整備を推進する。(以下、例示◆)

### ◆ハイパーカミオンデ(HK)計画の推進

- 日本が切り拓いてきたニュートリノ研究の次世代計画として、超高感度光検出器を備えた総重量26万トンの大型検出器の建設及びJ-PARCの高度化により、ニュートリノの検出性能を著しく向上(スーパーカミオンデの約10倍の観測性能)。
- 素粒子物理学の大統一理論の鍵となる未発見の陽子崩壊探索やCP対称性の破れなどのニュートリノ研究を通じ、新たな物理法則の発見、素粒子と宇宙の謎の解明を目指す。

### ◆大強度陽子加速器施設(J-PARC)による物質・生命科学及び原子核・素粒子物理学研究の推進

- 世界最大級のビーム強度を持つ陽子加速器施設であり、多様な粒子ビームを用いて基礎研究から応用研究に至る幅広い研究を推進。
- 電源増強等により強化されたビームパワーに対応し、競合する海外実験との競争を優位に展開するため、大規模ビーム対応、ビーム制御増強を実施。

### ◆大型光学赤外線望遠鏡「すばる」の共同利用研究

- 米国ハワイ島に建設した口径8.2mの「すばる」望遠鏡により、銀河が誕生した頃の宇宙の姿を探る。約129億光年離れた銀河を発見するなど、大規模な国際共同研究による多数の観測成果を有する。
- 赤外線観測能力向上のための高度化及び老朽化対策により、世界最高性能の観測活動を実施。

### ◆「スピントロニクス学術研究基盤と連携ネットワーク」拠点の整備

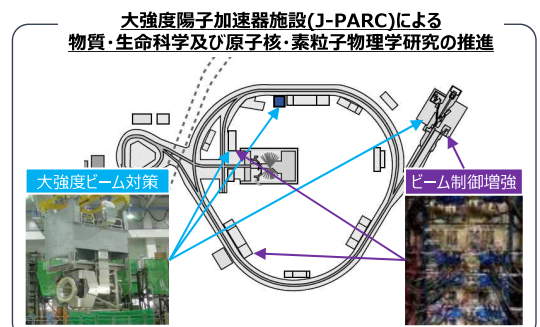
- スピントロニクス研究基盤の整備により、材料科学、情報科学等の分野及び機関間ネットワークを強化。

### ◆強磁場コラボラトリー：統合された次世代全日本強磁場施設の形成

- 次世代強磁場科学研究基盤の整備により、物質・材料科学の統合研究機構を強化。

### ◆ヒューマンライコームプロジェクト

- ヒト糖鎖構造研究基盤の整備により、糖鎖構造の解析技術基盤を確立、研究拠点機能を強化。



【経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定)】  
 第3章 感染症で顕在化した課題を克服する経済・社会一体改革  
 4. デジタル化に対応する文教・科学技術の改革  
 (略) 世界の学術フロントア等を先導する国際的なものを含む大型施設等<sup>44)</sup>の整備や、(略)  
 【科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定)】  
 第2章 知のフロントアを開拓し、価値の創造となる研究力の強化  
 (1) 多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築 (c) 具体的な取組 ④ 基礎研究・学術研究の振興  
 (略) 世界の学術フロントアを先導する大型プロジェクトや先端的な大型施設・設備等の整備・活用を推進する。(略)

## 成果・インパクト

我が国が、世界の学術フロントアを先導し、次世代研究人材の育成に貢献するとともに、感染症に対する新たな知見の確立や、クリーン・エネルギーの実現など、社会課題の解決に貢献する。

## 背景・課題

国立高等専門学校は、実践的技術者の育成を目的に設立され、多くの優秀な技術者を社会に輩出し、産業界から高い評価を得ている。さらに、**ものづくりの技術にAIやIoTなどの新たな分野を融合させ、イノベーションを起こすことができる人材の育成**に取り組んでいる。

一方で、社会が急速に変化していく中、教育内容は、社会ニーズに応じてカリキュラムを変更するなど柔軟に対応しているが、設備面は**世界スタンダードに対応する最新の高度な設備を配置**できておらず、また設備の**老朽化・陳腐化が進行**している。

## 事業内容

### 基盤的設備の整備

#### <施策の概要>

実験・実習を中心に実践的技術者教育を行う高専で使用する旋盤やドリル等の設備については、**安全性の確保に加え、ものづくり現場で使用される先端設備を整備**することが重要。そのため、高専での教育の基盤となるこれらの設備を重点的に整備する。

#### <整備方針>

- ①耐用年数を大きく超過し、安全性の観点から早急に改善が必要な**設備の整備を支援**する。
- ②高専の**機能の高度化に資する新たな設備の整備を支援**する。

#### 設備例1

##### 機械設計・NC加工システム

高精度な加工を実現する、CAD/CAMと連動した工作機械。



※各高専で共通的に必要とする設備の調達は、共同調達を実施しコストの効率化を図る。

### 高度な先端設備の共同利用拠点の整備

#### <施策の概要>

ものづくりの最先端技術を通し、今までの高専にない高度な最新の設備を、**全国の高専生が遠隔で利活用**し、社会ニーズに柔軟に対応でき、一線で活躍する高専生の教育の高度化となる設備を重点的に整備する。

#### <整備方針>

- ①各高専の**特色や地域性を活かした整備**を支援する。
- ②複数の高専での共同利用を推進し、**遠隔での運用を前提とした設備の整備**を支援する。

#### 設備の整備・利用イメージ

各分野で教育研究の拠点となる高専に整備し、全国(又はブロック内)の高専から遠隔操作などで利活用。

設備例: マスクレス露光設備、金属3Dプリンタなど



#### 設備例2

##### ★マスクレス露光装置

少量多品種のデバイス製造が可能な装置



#### 設備例3

##### ★金属3Dプリンタ

デジタルデータから複雑な形状の部品を直接造形する装置



## 活動目標

ものづくりの技術や人材育成の知見を生かし、生産性向上等に貢献する人材を育成するための環境整備を推進する。

# 災害支援機能を有する高等専門学校練習船整備事業

## 事業目的

老朽化が著しい国立高等専門学校が保有する練習船の代船を建造し、災害支援機能を充実させ、大規模災害発生時等への備えとして国土強靱化の強化に貢献する。

## 事業内容

老朽化が著しい国立高等専門学校が保有する練習船について、支援物資搭載スペース・揚降設備、緊急時の衛生設備など災害支援機能が充実した代船を建造する。

### 商船高専の貢献

- ✓ 日本の海事産業を支える人材を育成(3級海技士等)
- ✓ 5商船系高専で毎年200名、通算10,000名以上の海洋人材を輩出
- ✓ 災害発生時には物資輸送や給水援助などの支援活動に練習船を活用

### 現状と課題

- ✓ 耐用年数(20年)を大幅に超過し**老朽化が著しく進行**
- ✓ 電気系統の故障など**安全性に支障**
- ✓ 機器の老朽化、保証期間の終了など、**部品調達が困難**
- ✓ ILO海上労働条約(MLC,2006)に基づく**現行最新法令に未対応**
- ✓ **女性乗船者のための設備及びスペースの確保に苦慮**
- ✓ 大部屋の実習生居室、狭隘な実習スペースなど、**新型コロナウイルス等の感染症対策が不十分**
- ✓ 各商船系高専の練習船の仕様と設備が区々で、**物資輸送や給水援助の作業連携が困難**

### 大島商船高専「大島丸」、弓削商船高専「弓削丸」の代船建造

5商船系高専におけるシリーズ船の仕様検討を踏まえ、重要インフラである老朽化した**「大島丸」の2年目及び「弓削丸」の1年目**の代船建造を行う。これにより、船舶に関する法令対応、感染症対策、災害支援機能の充実を図る。

#### 【船舶に関する法令対応】

- 船舶設備規程、船舶防火構造規則、海洋汚染防止法の遵守
- 学生居住区を喫水線上に設置

#### 【感染症対策】

- 病室の独立換気・空調、船内換気装置の増強
- 学生用寝室の個室化

#### 【災害支援機能の充実】

- 支援物資搭載スペース・揚降設備
  - 緊急時の衛生設備の確保
- 加えて、
- 女性居住区の利便性とセキュリティの確保
  - 高度な実習に備えたブリッジ、エンジン制御室



#### シリーズ船: 新大島丸・新弓削丸 構想

資 格	第四種船
航 行 区 域	近海区域(非国際航海)
総 ト ン 数	約370トン
全 長	約57m
幅 ( 型 )	約11m
深 さ ( 型 )	約6m
速 力	約14.0ノット
航 続 距 離	約2,100海里
定 員	60名(うち乗組員9名)
追加する主	BRM訓練対応システム、ERM要設備
要 設 備	訓練対応設備、緊急時の衛生設備など災害支援に必要な設備など

#### ■ 商船系高専シリーズ

各商船系高専が特色ある船員教育を行いつつ、非常時に共同活用できるよう連携を強化

- 船体を共通仕様とし、設計に対する費用の抑制及び建造の高効率化
- 共通設備を設置し、調達コストの低減及び予備品の共有
- 多種多様な災害支援・海難救助・海洋調査等を行うため、共同活動できる練習船団の構築

## 成果

国立高等専門学校が保有する練習船の災害支援機能を充実させることで、災害等発生時に出勤可能な、機動性の高い船舶が配備される。また代船建造により、造船業及び関係産業の生産が増加し、それに伴う原材料の購入等を通じてそれ以外の各産業の生産が誘発され、経済波及効果が発生する。

## 背景・課題

我が国の大学の約8割、高校の約3割を占める私立学校は、公教育において大きな役割を担っており、新しい時代の学校教育の実践が必要となっている。私立大学等の教育研究基盤を整備することにより、多様で特色ある教育及び研究の一層の推進を図ることで、今後の日本の成長の鍵を握る人材育成機能を充実・強化するとともに、地域の経済活動の活性化を誘発する。

## 事業内容

私立大学等の個性・特色を生かした教育研究の基盤や、社会的ニーズ及び分野横断領域に対応した人材育成に必要な装置・設備の整備を支援するとともに、私立高等学校等におけるICT教育設備の整備を支援。

○私立大学等の教育・研究用の装置・設備の整備を支援

○私立高等学校等におけるICT教育設備の整備を支援

<補助率：1/2以内（研究設備のみ2/3以内）>

<補助率：1/2以内>

(整備例)

【高分解能走査電子顕微鏡装置】  
ナノレベルの微小領域における物質構造の観察等を通じ、高度な分析技術を授業等で習得することが可能



【生体分子間相互作用解析システム】  
生体機構や疾患時の薬物作用機序を分子レベルで解明  
解析結果は新薬の開発等に大きく寄与



(整備例)

【コンピューター室】  
高等学校等のICT環境整備



# 国際研究協力経費

## 背景・課題

経済成長のためには国民全体のスキルを高める必要があるとの認識の下、各国の政策に資する知見を得ることを目的として、OECD（経済協力開発機構）が行っているPIAAC（国際成人力調査）に参加し、16歳～65歳の男女個人を対象に「読解力」「数的思考力」「状況の変化に応じた問題解決能力」の調査を令和4年度に実施する（10年ごと調査）。

当初予定では、本調査の準備については令和4年度に着手する予定であったが、令和3年4～7月に実施した予備調査において、前回調査に比べて調査内容等が高度化・複雑化（タブレット調査の全面導入、情報セキュリティの高度化、外国人を新たに対象、新型コロナ対策等）しているため、調査員の確保・研修や調査対象者の確保が前回より困難であることが判明した。このため、令和5年3月までに本調査を完了させるため、令和4年4月に開始予定だった調査員の確保等を令和4年1月に前倒して開始する必要がある。

	読解力	数的思考力	ITを活用した問題解決能力 レベル2、3 (中上位)の割合
国際的な位置づけ	1位 /24か国・地域	1位 /24か国・地域	10位 /20か国・地域

第1回調査（第1サイクル）結果（平成23年度）

## 事業内容

調査により、国際比較及び学術的な観点を含め日本の成人力の現状・課題を明らかにし、国民全体のスキルを高める政策手段の検討等に寄与する。さらに社会人の学びなおしや人材育成、雇用の確保等に活かされ、将来的に人生百年時代の不安解消につながる事が期待できる。

【調査対象者】

全国から抽出した16～65歳の10,000人の成人

【調査内容】

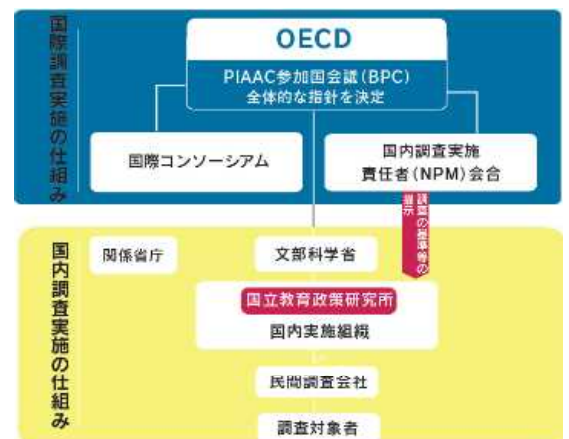
個人の属性や学歴・収入、仕事や日常生活でのスキルの活用状況などを質問する背景調査、並びに読解力・数的思考力・問題解決能力の成人力の測定

【調査体制】

全体の調査計画の枠組みは、BPC（PIAAC参加国会議）の指針に沿いつつ、OECDが委託する国際コンソーシアムと各国の国内調査実施責任者（NPM）会合との協同により調整される。国内実施組織は、その枠組みを基に国内の具体的計画を立て、データ収集を民間調査会社に外注する（右図参照）。

【令和3年度事業内容】

・調査用機器調達・セットアップ ・調査対象者の抽出 ・調査員の確保・研修実施





## ① 施策の目的

新型コロナウイルス感染症の影響下において、学校内外で子供たちが文化芸術の鑑賞・体験等をする機会が失われてきたが、今後の回復期においては、劇場・音楽堂や学校等、様々な場所で子供が伝統文化や実演芸術等の多様な文化芸術の鑑賞・体験等ができる機会を再興する。

## ② 施策の概要

コロナ禍において子供たちが劇場・音楽堂や学校等で多様な文化芸術の鑑賞・体験等ができる機会を再興する。

## ③ 施策のスキーム図、実施要件（対象、補助率等）等

1. コロナ禍において学校、公民館や文化会館等で行う文化芸術の鑑賞・体験等を新たに提供する。
2. 地域の中核となる劇場・音楽堂等で行う、子供たちの実演芸術の鑑賞・体験等を支援する。

### ① 子供への文化芸術鑑賞・体験機会の提供

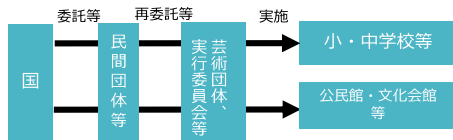
- ・子供のための文化芸術鑑賞・体験再興事業
- ・子供たちの伝統文化の体験事業

実施主体：優れた文化芸術団体、自治体と関係団体が連携する実行委員会等

実施内容：実演芸術等（オーケストラ、児童演劇、能楽等）、

伝統文化等体験・修得の教室の実施

実施場所：小・中学校等の体育館、公民館、文化会館等



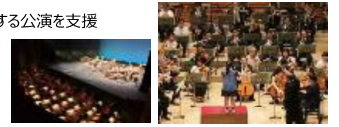
### ② 劇場・音楽堂等における子供の实演芸術の鑑賞・体験への支援

- ・劇場・音楽堂等の子供鑑賞体験支援事業

実施主体：劇場・音楽堂等、実演芸術団体

実施内容：劇場・音楽堂等で行われる一般向けの有料の舞台公演であって、一定数の座席数を子供無料座席とする公演を支援

実施場所：劇場・音楽堂等



## ④ 成果イメージ（経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む）

- 子供たちへの文化芸術鑑賞・体験等の機会の提供

- ・豊かな創造力・想像力を養う
- ・将来の芸術家や観客層を育成し、優れた文化芸術活動の発展につなげる
- ・伝統文化等の継承・発展

- 文化芸術団体等への支援

- ・公演機会の確保に伴う雇用創出

# 地域の伝統行事等のための伝承事業

## 背景・課題

地域の礎である伝統行事や民俗芸能等は、新型コロナウイルス感染症の影響により、行事等の開催が困難となり、その存続が危機的な状況になっている。そのため、相談窓口を設置し、伝統行事等の伝承のための適切な支援を検討の上、オンライン配信などによる活動の継続を図るとともに、山車や用具の修理など、伝統行事等の伝承のための支援を行うことにより地方活性化に資することを目的とする。



民俗芸能（風流）



風俗慣習（祭礼）



風俗慣習（年中行事）

## 事業内容

国指定等文化財及び地域に古くから継承されている当該地域に固有の伝統行事等に対して、オンライン配信、アーカイブ化等のデジタル技術を活用した公開や用具等の修理など、ウィズ・コロナ及びアフター・コロナにおける伝承基盤の整備及び発展的開催のための支援を行う。

### 1. デジタル技術を活用した伝統行事等の公開支援

- 相談機能を整備しながら、デジタル技術を活用するなどして公開を促進することにより活動継続を支援

### 2. 山車・衣装等の用具修理や伝承者養成等の伝承基盤整備

- 用具等の整備や次世代へ継承していく伝承者等に対して支援することにより伝承基盤を整備



屋台の修理

伝統行事や民俗芸能等を支援することにより、文化財等の活用や継承する効果的な取組を促し、地域の礎や交流が途絶えた地域コミュニティの絆を回復するとともに、地方活性化を推進する。



## 背景

- **日本博総合推進会議（第2回）【令和2年3月12日開催】** < 総理発言（関係部分抜粋） >  
 （新型コロナウイルス感染症の）収束が視野に入った段階では、日本の素晴らしさを国際社会に向けアピールするため、日本博を、一層強力に推進していくことといたします。  
 このため、本日委員の皆様からいただいた貴重なご意見をもとに、日本博が縄文時代から現代まで続く「日本の美」を各分野にわたって体系的に展開する試みとして、より充実した内容となるよう、文化庁が中心となって、関係府省が連携して、さらに取組を進めてください。
- **日本博の開催準備等に関する関係府省連絡会議（第3回）【令和2年9月10日開催】** < 岡田副官発言（関係部分抜粋） >  
 縄文時代から現代まで続く「日本の美」を国内外に向けて発信する「日本博」の重要性は、この国難とも言える状況下においても何ら変わることはありません。（中略）  
 日本博も、来年度を新たな本番の年とし、また来年度以降における成功を確実なものとするため、本日お集りの皆様をはじめとする関係者の総力の結集を改めてお願い申し上げます。（中略）  
 日本博の持つ意味は新型コロナウイルス感染症によって減少するのではなく、ますます重大になっています。（中略）日本博がより充実した内容となるよう政府一丸となって推進していただきたい。

## 事業内容

厳しさの続く新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、文化庁を中心とした関係府省や地方自治体、文化施設、民間団体等の関係者の総力を結集した大型国家プロジェクトである「日本博」において、感染症拡大防止対策やコロナ禍においても地域が誇る文化資源の魅力発信・誘客効果を高めることができるような工夫及び補助対象期間後も文化芸術の魅力を持続的に国内外へ発信可能にするためのレガシー創出の取組を行い企画・実施される新規性・創造性が高い文化芸術プロジェクトを支援するとともに、国内外への戦略的プロモーションを積極的に行い、インバウンド需要回復及び国内観光需要の一層の喚起、「文化芸術立国」の基盤強化、文化による「国家ブランディング」の強化等を図る。 ● 補助率：1/2（最大2/3）（予定）

### ウィズコロナにおける日本博の取組

○ 地域が誇る様々な文化観光資源の特色を生かして新たに企画する展示や公演、体験型プログラムの創出など日本文化の魅力を感じて「リアル体験」に、最新技術などを活用したデジタルコンテンツの制作・発信等による「バーチャル体験」を融合させ、国内外の多くの方々がお自宅等でも日本博を楽しむことができるようにした上で、全国各地で実施。

< 地方博物館でのワークショップ >



『やきもので繋ぐJOMON×未来 -多様な表現展2021-』

< 先端技術を活用した劇場型デジタル展示 >



『生涯260年記念企画 特別展「北斎づくし」イマージュシアター』

< 二条城での展示の様子をVRでもオンライン発信 >



『KYOTOGRAPHIE京都国際写真祭2021』

< 舞台公演をデジタル配信 >



『神・鬼・麗 三大能∞2020』

©2021 東映 木下グループ

### アウトプット（活動目標）

実施件数 40件

### アウトカム（成果目標）

国内外からの参加者数（オンライン含む）が目標値の100%以上となった事業者の割合 70%

### インパクト（国民・社会への影響）

- ・国内外の観光客等の交流人口の拡大
- ・商業・観光業・飲食業の活性化
- ・地域の認知度やブランド力の向上
- ・文化芸術立国の基盤強化

57

# 文化資源活用推進事業

## 概要

地域における文化芸術の創造拠点の形成を促しつつ、国内外へ魅力ある文化観光資源を発信し、インバウンド需要の回復や国内観光需要の一層の喚起に資する文化芸術活動を支援していくことにより、特色ある地域文化の形成と文化芸術による地方活性化に寄与する。

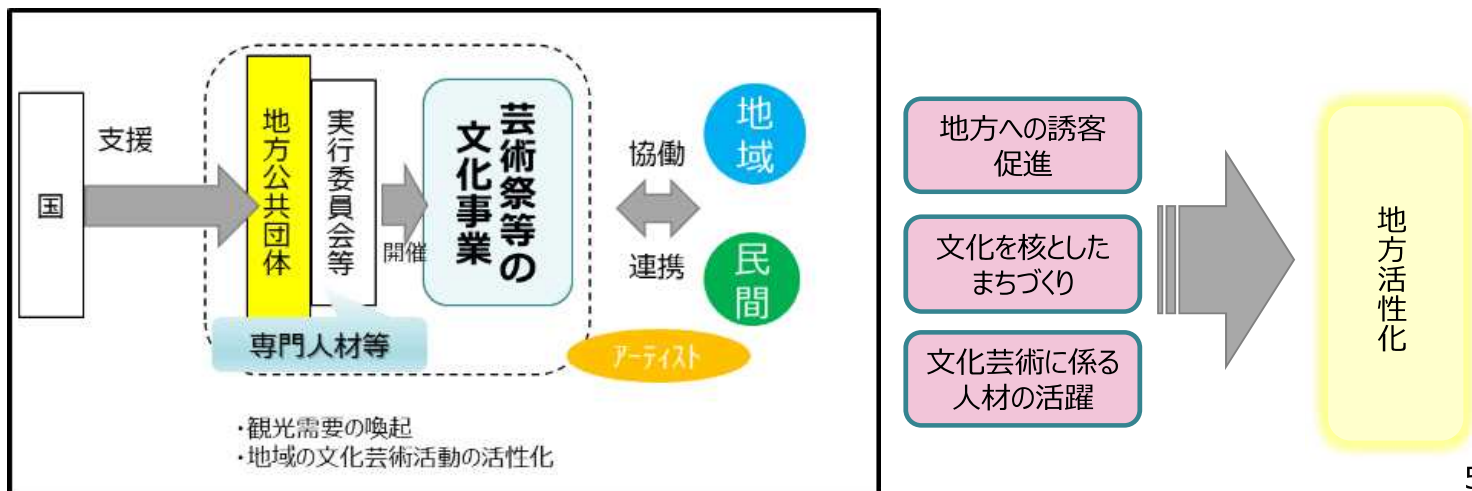
## 事業内容

地方公共団体が主体となり、文化芸術分野の専門的人材を軸として地域のアーティスト、住民や芸・産学官との連携協力体制を構築しながら、地域の文化芸術資源を活用した新しい時代の観光インバウンドや国内観光需要に資する文化芸術事業を積極的に支援していくことにより、地方への誘客促進、文化を核としたまちづくり、文化芸術に係る人材の活躍の場を創出し、特色ある地域づくりを推進するとともに、文化観光等による地域経済の活性化を促進する。

補助対象事業者 地方公共団体（15事業程度）

補助率 1/2

補助対象経費 専門人材による文化芸術施策の企画立案・遂行に要する経費、文芸費、舞台費、報償費、消耗品費等



58

## 背景・課題

新型コロナウイルス感染症により影響を受けている文化観光について、富裕層などの上質な観光サービスに相応の対価を支払う旅行者の滞在・消費の促進が課題となっていることを踏まえ、こうした旅行者の長期滞在・消費拡大に向け、文化施設や文化資源の高付加価値化が重要となっている。

## 事業内容

適正な収益を生む持続可能な文化観光コンテンツの造成を支援し、文化施設や文化資源の高付加価値化を促進



夜間等の特別解説ツアー等の実施

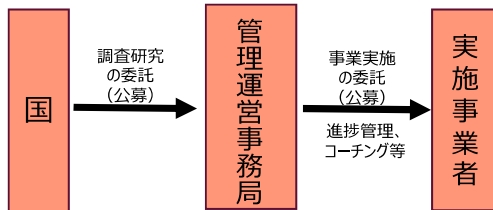


文化資源をユニークベニューとして活用した音楽祭等の実施



特別な体験の提供

### 【スキーム（コンテンツ造成支援）】



### 【事業者】

文化施設・文化資源の設置者・管理者  
 観光地域づくり法人（DMO）  
 自治体  
 民間事業者 等

### 【事業規模】

1件当たり2,000万円程度

# 地方活性化のための文化財保存・活用支援事業

## 施策の目的・概要

魅力ある地方を創生し、地方の活力を引き出すため、地域の宝である文化財の保存・活用への支援を実施する。

また、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」や「世界遺産・国宝等における防火対策5か年計画」を踏まえ、国民共有の貴重な財産である文化財に対して必要な防火・防災対策を行うとともに、耐震対策や国指定等文化財の修理・整備のうち、特に緊急性が高いものを早急を実施する。

## 主な対象事業

- ・国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業
- ・伝統的建造物群基盤強化事業
- ・発掘調査等
- ・国宝・重要文化財美術工芸品保存修理抜本強化事業
- ・歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業
- ・重要文化財等防災施設整備事業

## 施策の概要

### 【補助事業者】

国指定等文化財の所有者、管理団体等

### 【補助率】

50%～最大85%（財政状況等による加算）



国宝・熊本城（熊本県熊本市）



国宝 彦根城天守（滋賀県彦根市）

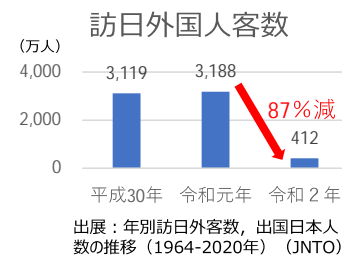
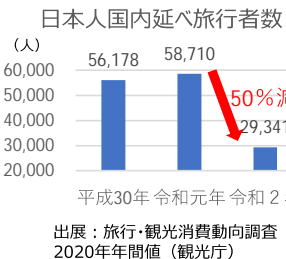


特別史跡 三内丸山遺跡（青森県青森市）



## 背景・課題

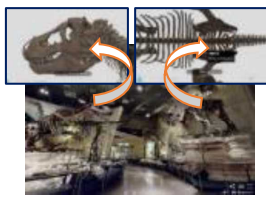
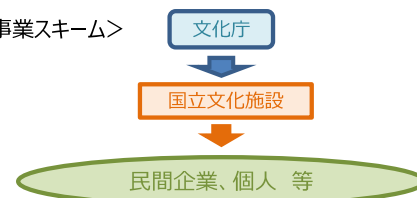
新型コロナウイルス感染症の拡大により訪日外国人客数は激減し、日本人の国内旅行者数も大幅に減少している。こうした落ち込んだ観光需要を回復するためには、安心・安全な観覧・鑑賞環境を確保するとともに、誘客に結び付くような魅力的なコンテンツが不可欠である。「経済財政運営と改革の基本方針2021」（令和3年6月18日閣議決定）においては観光立国実現に向け、文化観光拠点の整備、国立文化施設の機能強化を図ることが示されている。



## 事業内容

- ◆ 国立文化施設において、「バーチャル展示」など先端技術を利用した新たな展示手法の開発や、より効果的なオンライン配信実施のための基盤整備、現代舞台芸術における日本発のグローバルコンテンツ作りなど「ウィズコロナ」における日本発コンテンツの強化を推進する。
- ◆ 展示室の展示ケース、展示照明等の内装改修、舞台機構の設備整備、館内の空調設備の整備、外壁や天井の修繕、防災設備等の改修、劇場の再整備など全国各地の国立文化施設の施設整備を行い、観覧者等の安心・安全を確保した快適で魅力的な観覧環境等を整備することで、国内外からの観光誘客を推進する。

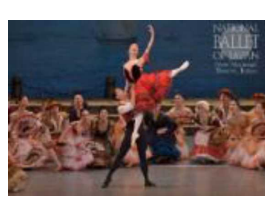
<事業スキーム>



日本はもちろん世界中からアクセスできるバーチャル展示室を整備し、来館が困難な環境にある者に、展示を観覧して博物館を楽しむ機会を提供



適切な照度と低反射ガラスを用いた展示ケース等の導入により、作品及び来館者にとって良好な展示環境を構築



国内外からの誘客に資する魅力ある演出に対応できる適切な舞台機構等の環境を構築



来館者の安心安全に資するため上映ホールの特設天井等にかかる脱落防止対策を実施



国内外からの誘客に資する国立劇場の再整備におけるPFIアドバイザー業務・技術アドバイザー業務等を実施

# 国立美術館施設整備事業

## 背景・課題

国立新美術館では、B1F機械室の中央ボイラーより各階の空調機に蒸気を供給しており、蒸気配管が長く、配管内の炭酸を含む凝縮水が排水しきれず滞留しやすいため、平成18年度の竣工以降、配管腐食、凝縮水滞留などが発生しており、これまでに次のような対策を実施してきた。

平成20年には、凝縮水が、常時、還り管内部で満水状態になり、蒸気の行き来の支障になっている箇所の改善のため、還り管の集合配管に集まっていた凝縮水を免震ピット湧水釜場へ流した。平成22年には、蒸気行き管の凝縮水が多く滞留する空調機廻り（各5m程度）や減圧弁廻りのステンレス化工事を実施した。平成27年には、還り管の全面改修（ステンレス化）を行なった。

行き管の全面改修（ステンレス化）には、約半年間の加湿停止が必要となるため平成27年の還り管の全面改修に合わせて実施できず現在に至る。

<故障歴>

- 平成28年3月 審査室系統空調機内蒸気配管2か所より穿孔腐食による蒸気漏れ
- 平成31年4月 蒸気配管バルブ接続部より蒸気漏れ
- 令和2年11月 空調機蒸気制御弁接続部より蒸気漏れ

## 事業内容

令和2年2月に実施したエックス線調査の結果、行き管に腐食が顕著に認められたことから、近い将来、配管からの漏水や蒸気噴出が起こる可能性が高いことが判明した。

更には配管の漏水により空調を正常に作動させることができない場合、施設内が換気の悪い密閉空間となり、感染症を拡大させる要因となる危険があることから配管の更新が必要であり、これを実施し、観覧者等の安心・安全を確保した快適な観覧環境等を実現する。

### 国立新美術館空調設備蒸気配管更新等工事

- 内訳：蒸気配管更新工事費、床冷暖房設備修繕工事費、ドレンホッパー修繕工事事務費



### 蒸気配管の腐食の様子



## 背景・課題

日本芸術院会館は昭和33年に竣工して以来60年余りが経過し、施設内の設備等の老朽化・陳腐化がかなり進んでいる現状がある。また、建築以来大規模な改修工事は行っておらず、設備面で現在公共施設に求められている各種水準に達していないため、設備の改修等工事を行い、同館の防災・減災機能等の強化を図る。

## 事業内容

### (1) 給排水設備等改修工事

- 給排水設備については、竣工以来60年余りを経過しており、給排水管の老朽化で錆が発生し、破裂の恐れがあるため改修を行う。
- 件数・単価：1箇所×約33百万円（予定）



排水設備  
(劣化状況)

### (2) 講堂等エアコン改修等工事

- 昭和60年に設置された講堂及び談話室の空調機器を撤去し、新たな空調設備を導入する。
- 件数・単価：1箇所×約79百万円（予定）



空調設備  
(劣化状況)

# ハイパフォーマンススポーツセンターにおける安全・安心なトレーニング環境の整備

## 背景・課題

ハイパフォーマンススポーツセンター(HPSC)は、国立スポーツ科学センター(JISS)とナショナルトレーニングセンター(NTC)が持つスポーツ医・科学、情報サポート及び高度な科学的トレーニング環境を提供し、我が国の国際競技力向上の中核を担う重要な施設であるが、多くの施設設備が耐用年数を経過するなど、老朽化により、大規模な不具合が発生する可能性が増大している。

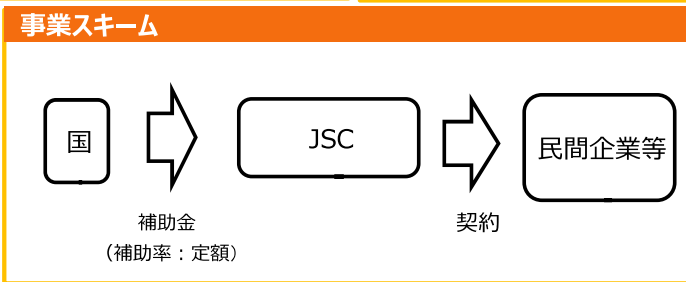
平成25年に政府により取りまとめられた「インフラ長寿命化基本計画」等に基づき、(独)日本スポーツ振興センター(JSC)が策定した「インフラ長寿命化計画(個別施設計画)」も踏まえつつ、将来にわたりトップアスリートをはじめとする施設利用者が安全・安心にトレーニングを行えるための環境を整備する。

## 事業内容

<p><b>① JISS水冷スクリーン冷凍機の更新工事</b> JISS館内全体の冷暖房に活用するための熱源を作り出す水冷スクリーン冷凍機は、故障すると、館内の空調を十分に利かすことが出来ず、徹底した体調管理を行っているアスリートの体調不良を引き起こす要因となるほか、施設運営全体に多大な影響を与えるおそれがあることから、機器の更新を行う。</p>	<p><b>② JISS中央監視装置リモートユニットの更新工事</b> JISS館内各所に点在する空調設備等を遠方操作により一括管理しているリモートユニットは、故障すると、温度・湿度管理の制御等が不能となるほか、故障発生確認遅れによるインシデント(火災・漏水等)発生のおそれがあることから、機器の更新を行う。</p>	<p><b>③ JISS特殊実験設備のHCFC冷媒の全廃化に伴う更新工事</b> スポーツ医・科学研究・支援活動のための低酸素宿泊室や気圧実験室等の酸素濃度、気圧等の調整等を行う特殊実験設備は、老朽化に伴う誤作動が発生しているほか、国内生産全廃化となっている冷媒(HCFC)を使用しているため、設備の更新を行う。</p>	<p><b>④ JISS等蓄電池設備等更新工事</b> 火災等の非常時に、防災用電源の起動電力や他設備への電力供給を担う蓄電池設備等は、故障すると、停電時に必要な電源が供給されず、非常照明設備や自動火災報知設備等が不稼働となり、利用者の避難が困難になる等、甚大な被害につながるおそれがあることから、設備の更新を行う。</p>
--	--	--	--

**⑤ NTCウエスト各所照明更新工事**  
各練習場の照明設備は、ランプの寿命による破損、落下により、アスリートに甚大な被害を与えるおそれがある。また、国際競技連盟等が定める照度基準も、劣化により基準値の半分程度となっていることから、器具を更新し、利用者の安全確保、国際競技力向上のための練習環境の改善を図る。

**⑥ 陸上トレーニング場の改修等工事**  
日々の練習により劣化が著しく、思わぬケガの原因となるおそれがある走路の改修のほか、重い選手の死角となっている傾斜走路の撤去、3,000m障害走の水濺の設置により、利用者の安全確保、オリ・パラ一体での共同利用の更なる促進、国際競技力向上のための練習環境の改善を図る。



## インパクト (国民・社会への影響)

本事業の実施により、将来にわたりトップアスリートをはじめとする施設利用者が安全・安心にトレーニングを行えるための環境確保が可能となる。また、施設を活用したトップアスリートの活躍は地域に活力をもたらすだけでなく、安全・安心な施設の開放(一部)を通じて地域の活性化に寄与するものである。



背景

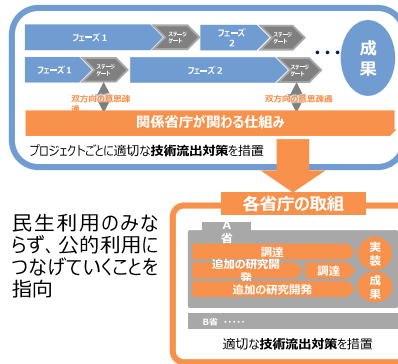
- 経済財政運営と改革の基本方針2021（令和3年6月）  
経済安全保障の強化推進のため、シンクタンク機能も活用しながら、**先端的な重要技術について実用化に向けた強力な支援を行う新たなプロジェクトを創出**するとともに、重要な技術情報の保全と共有・活用を図る仕組みを検討・整備する。
- 緊急提言～未来を切り拓く「新しい資本主義」とその起動に向けて～（令和3年11月）  
人工知能や量子など、先端的な重要技術を迅速かつ機動的に育てるため、国が経済安全保障上のニーズに基づき、研究開発の**ビジョンを設定**した上で、その実現に必要な**研究開発を複数年度にわたって支援する枠組み**を設ける。

事業内容

- 経済安全保障の強化推進の観点から、**内閣府主導の下で関係府省、文部科学省及び経済産業省が連携**し、先端的な重要技術の研究開発から実証・実用化までを迅速かつ機動的に推進する。
- 人工知能や量子など革新的な技術が出現する中、**ニーズを踏まえてシーズを育成する研究開発のビジョンを設定し、その実現に必要な研究開発を複数年度にわたって支援**する。

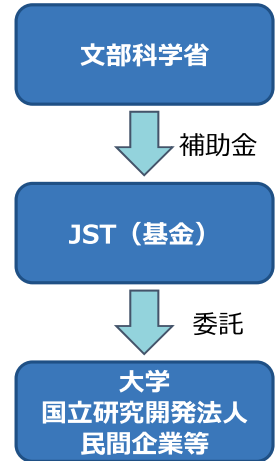
「ビジョン実現型」の特徴

- ・我が国として確保すべき先端的な重要技術にかかる研究開発を推進。基礎研究から一歩進んだ応用以降のレベルを主要ターゲット。
- ・国がニーズを踏まえてシーズを育成するための研究開発の**ビジョンを設定**。資金配分機関を通じ個別技術・システムを公募。
- ・研究成果は、民生利用のみならず、成果の活用が見込まれる関係府省において**公的利用につなげていくことを指向**。国主導による**研究成果の社会実装や市場の誘導**につなげていく視点を重視。また、技術成熟度や技術分野に応じた**適切な技術流出対策**を導入。



民生利用のみならず、公的利用につなげていくことを指向

【資金の流れ】



個別最適な学びを実現するためのGIGAスクール構想の推進

- **個別最適な学びを実現するため**、GIGAスクール構想を前倒し学習ツールの一つとして**1人1台端末等を整備**してきたが、**ネットワークや指導者端末など残された課題が存在**
- 必要な措置を講じた上で、構想を**次なるSTEPに進めていく**



STEP 1 これまでのGIGAスクール構想の取組

1人1台端末と学校ネットワーク環境等を急ピッチで整備し、令和3年度から本格運用が開始。(合計4,819億円) ⇒ **運用を開始すると、様々な課題も顕在化。**

- 課題① ✓運用に地域差がある ✓ネットワーク回線が遅い ✓教師に設定等の負担が集中
- 課題② ✓指導者用端末などが未整備・古い ✓遠隔授業実施環境が不十分
- 課題③ ✓デジタル教科書の導入が不十分

STEP 2 支援の加速によるGIGAの実装

(支援① 学校の運用支援、教師のサポート)【令和3年度補正予算額(案) 52億円】

・学校への支援をワンストップで担う「GIGAスクール運営支援センター」を各都道府県等に緊急整備、全国一斉に学校ネットワークの点検・応急対応の実施が必要

(支援② 教室環境の改善)【令和3年度補正予算額(案) 84億円】

・子供だけでなく教師にも1人1台端末を整備するとともに、高機能なカメラやマイク、大型提示装置など遠隔授業実施環境の高度化の支援が必要。

(支援③ デジタル教科書の活用や配信基盤の整備)【令和3年度補正予算額(案) 65億円】

・全ての小中学校等でデジタル教科書の活用を可能にするるとともに、デジタル教科書や連携するデジタル教材等がよりスムーズに活用できるよう、**実際の使用状況を踏まえた課題解決や配信方法等の検証の実施が必要**

(※教師の指導力)

・教職員支援機構における研修動画などを活用したオンライン研修の推進 ・GIGA StuDX推進チームによる指導方法に関するきめ細かな支援と発信  
・中央教育審議会での教師の養成・採用・研修の在り方について検討中

省庁横断のタスクフォースなどにより関係省庁と緊密に連携して課題に対応



STEP 3 GIGAの基盤となるネットワークの改善・実装

ネットワークのアクセスや、デジタル教科書の実証により、**ネットワークのボトルネックなどの課題が可視化**されるため、その課題に応じて、**事業者による対処等を行い、基盤の改善**を目指す

<更に次なる展開へ>

- 実証を踏まえたデジタル教科書の実装
- 全国学力調査のC B T化
- 1人1台端末から得られる教育データの利活用 等



## 背景・課題

1人1台端末環境による本格的な教育活動が全国の学校で展開される中、その円滑な運用を支え、子供の学びを保障するための「**運用面の支援**」の更なる強化が求められていることを踏まえ、「**人**」中心の支援を、**民間事業者を活用した「組織」**中心による広域的な支援体制へと発展・充実させて、**より安定的な支援基盤の構築**を目指す。そのため、令和3年度補正予算において、学校への支援をワンストップで担う「**GIGAスクール運営支援センター**」の各都道府県等への開設準備及び**全国一斉の学校ネットワークの点検・応急対応**に必要な予算を計上し、各自治体が自立してICT活用を進めるための運営支援体制を早急に整備する。

## 事業内容

### 【連携等実施型】

都道府県等と他市区町村が連携、もしくは一定規模の自治体が補助事業を実施

- 単独での実施が困難な自治体に対しても支援を実施
- より広域性をもってスケールメリットが働く体制整備が可能となり、域内での知見の共有や地域差の解消等につながる

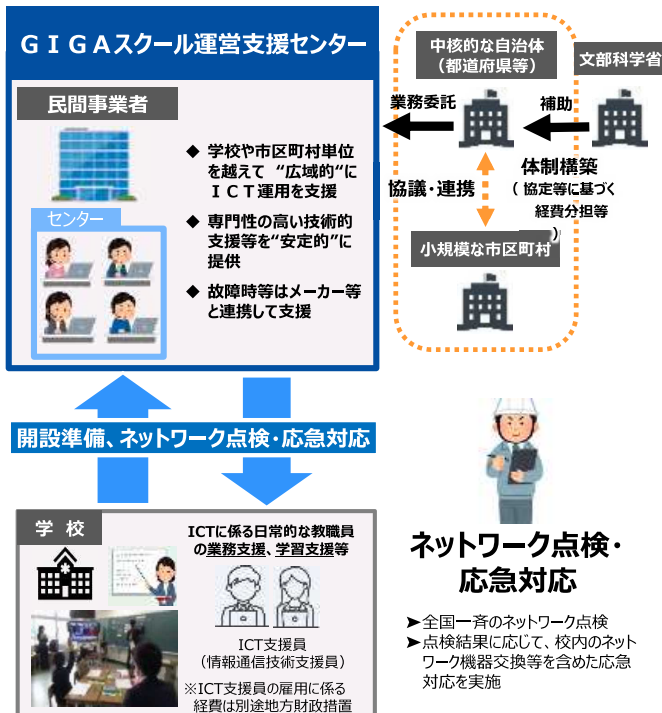
### 【その他】※原則「連携等実施型」

上記に該当しない設置者が単独で補助事業を実施

「GIGAスクール運営支援センター」を整備するため、都道府県等が民間事業者へ業務委託するための費用の一部を国が補助

#### 【主な業務委託内容】

- ◆ 運営支援センター開設準備
- ◆ ネットワーク点検・応急対応等



実施主体	都道府県、市区町村
補助割合等	以下に記載の通り

	R3補正	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降
連携等実施型補助割合	1/2	1/2	1/3	1/3	-

※国の補助事業はR6年度までを予定。  
 ※「連携等実施型」以外での事業の実施についてもR3年度補正予算及びR4年度予算に限り認めることとするが、その場合の補助割合は1/3とする。

**運営支援センター開設準備**

➢ 運営支援センター開設に向けて必要な準備（各学校で使用している端末仕様や活用状況等の事前調査、各教育委員会・学校向けの問い合わせ用HP作成等）を実施

**ネットワーク点検・応急対応**

➢ 全国一斉のネットワーク点検  
 ➢ 点検結果に応じて、校内のネットワーク機器交換等を含めた応急対応を実施

## 1. 背景・趣旨

GIGAスクール構想の実現に向けた取組により、児童生徒1人1台端末をはじめとした学校におけるICT環境の整備が進む中、**時間・場所等に制約されない子どもたちの発達段階等に応じた質の高い教育を実行**するため、オンライン教育の授業環境を高度化するとともに、個別最適な学びの実現に向けて、その環境を最大限活用して**対面とオンラインのハイブリッド教育を更に充実化**していく必要がある。

一方で、**遠隔授業等のオンライン学習を本格化**させている学校現場では、**以下のような新たなニーズが発生**している。

- ✓ 教室で教師が指導者用端末を活用して授業を行いながら、**もう1台の端末を使って自宅にいる児童生徒にも授業映像を配信**する。
- ✓ 少人数指導等によって**増加した学習グループに対してオンライン学習**を行う。
- ✓ 指導者用端末を活用した学習指導等のため、**オンライン教育推進機器や遠隔教育支援ツール等**が新たに必要。



上記のような**新たなニーズに対し早急に対応**するため、**教師に端末を追加整備する際に不足する分（教員数－普通教室数）をはじめ、オンライン教育推進機器、遠隔教育支援ツール等のICTを活用した授業環境の高度化に資する機器等**を追加的に整備する場合の経費について補助するものとする。

\* 令和3年度補正予算限りの措置とし、その後の整備については、既に地方財政措置が講じられている学習系端末と校務系端末の一元的な整備を進めることにより対応予定。

## 2. 事業内容

### 学校のICTを活用した授業環境高度化に資する機器整備費用を補助

◆ 地方財政措置分（普通教室数分）を超えて指導者用端末等の機器を整備する学校に対して補助

◆ 学校あたり補助上限額  
 = (教員数 - 普通教室数) × 単価4.5万円 × 補助率1/2

◆ ただし、既に指導者用端末を整備済である場合、オンライン教育推進機器、遠隔教育支援ツール(※)等のICTを活用した授業環境の高度化に資する機器についても補助対象とする。

※ カメラ、マイク、大型提示装置、モバイルルーター、授業環境高度化什器類 等

## 3. 補助経費・対象

### ◆ 補助対象

国・公・私立の小・中・高・特支等

### ◆ 補助率

公立、私立：1/2（上限4.5万円）

国立：定額（上限4.5万円）





## 1. 背景・課題

- ICTはこれからの学校教育を支える基盤的なツールとして必要不可欠であり、GIGAスクール構想により1人1台端末と学校ネットワーク環境等を急ピッチで整備し、令和3年度から本格運用を開始したところ。
- 一方、端末の活用状況には地域や学校によりばらつきがあるなどの課題が見られる。このため、デジタル教科書が授業で当たり前で使用される状況を創出することにより、GIGAスクール構想で整備された1人1台端末をはじめとするICT環境が最大限に活用される状況を実現する必要がある。

## 2. 事業内容

- 令和6年度の本格的な導入を目指すため、令和4年にデジタル教科書の今後の在り方について結論を得る必要がある。
- このため、小・中学校等を対象として、デジタル教科書(付属教材を含む)を提供し活用を図ることにより、地域内でのGIGAスクール構想を推進し、デジタル教科書が当たり前で使用される状況を創出した上で、紙とデジタルの役割分担の在り方(質・量・コスト等)について検証し、デジタルコンテンツ化を図る。

(スキーム)教科書発行者に業務委託(右図)

(1)~(3)のメニューの各教科について実証する。

### (1) 外国語(英語)で実施

朗読音声を用いた外国語によるコミュニケーションを図る資質・能力の育成に資するデジタル教科書の活用方法について検証

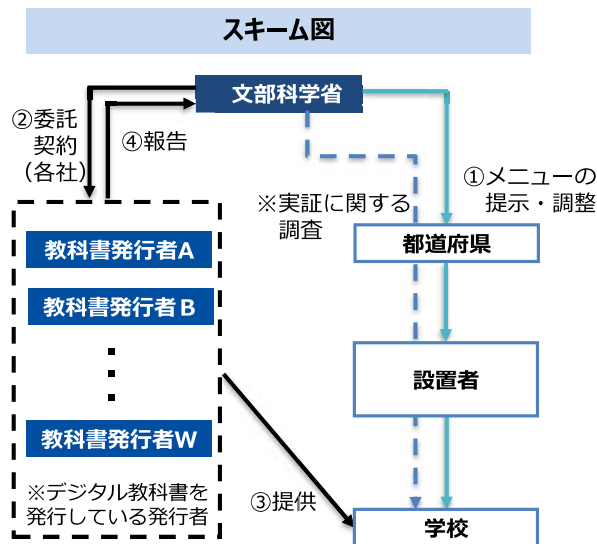
### (2) 算数・数学、理科のうち、いずれか1教科で実施

動画や図形等のデジタル教科書と一体的な教材の活用により、基礎的・基本的な概念や性質の理解、見通しをもって観察、実験を行うことに資するデジタル教科書の活用方法について検証

### (3) 音楽、図画工作・美術、技術、家庭、体育・保健体育のうち、いずれか1教科で実施

各教科における見方・考え方を働かせ、よりよい生活の実現に向けて工夫する資質・能力の育成に資するデジタル教科書の活用方法について検証

対象校種・学年	国・公・私立の小学校5・6年生、中学校全学年 (特別支援学校(小学部・中学部)・学級も含む) ※当初予算と合わせて全ての小・中学校等で実施。
---------	--



## 1. 背景・課題

- 令和6年度からのデジタル教科書の本格的な導入に向けた令和4年の方針決定のため、**実際の使用状況を踏まえた課題解決や配信方法等の検証、及び将来的なコスト効率化に向けた解決策の検討**が喫緊の課題。
- 現状、デジタル教科書は各教科書発行者等がコンテンツ作成だけでなく、アカウント管理、セキュリティ確保、クラウド配信環境構築等も含め、**デジタル教科書の配信に必要な全ての環境を整備**しており、コスト増に繋がっている可能性。
- 各発行者が各々の仕様で作り込みをしているため、①**コンテンツが重くネットワーク負荷がかかる**傾向にある、②**仕様が様々で規模の経済性が働く前提が整っていない**、③**アカウント管理や機能・操作性が様々で利便性が低い**。

## 2. 事業内容

### デジタル教科書の**全校での活用、学習者の利便性の向上、完全供給を支えるネットワーク課題の検証、配信基盤の整備・検証**

- 通信回線速度が遅い学校でもデジタル教科書や連携するデジタル教材等が確実に届く配信基盤を実証
- 先進自治体を検証しインターネット接続を高速化する多様な接続形態を提示
- 自治体が共同利用するID統合管理/SSO機能及びセキュリティ/データセンター機能の基盤整備を実証
- SINETに初等中等教育段階用設備を構築し、多段となるネットワーク構成での自治体単位接続による技術的な実証

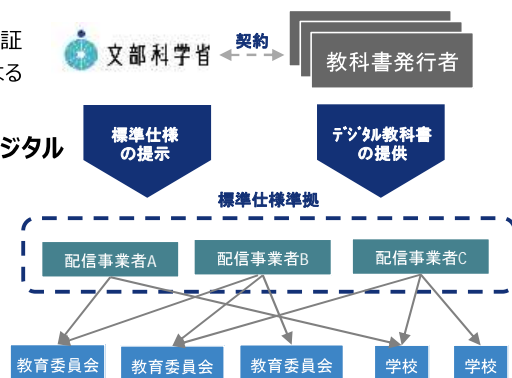
### 文部科学省として**デジタル教科書の要件定義を示し、各発行者等はそれに対応したデジタル教科書・配信方法を開発し、実証**

- コンテンツの作成と配信を分離した仕様の統一化によるデジタル教科書の**利便性の向上・コスト圧縮**
- デジタル教科書の**利用料の設定・購入方法の変更**
- 各発行者は**コンテンツの充実**に注力可能(小規模発行者も対応が容易)
- コンテンツの軽量化促進**により、**配信コスト、ネットワーク負荷が低減**

※令和4年の方針決定にも反映

- SSO機能や仕様の統一化等による**学習者の利便性の向上**
- 配信データの軽量化や統合・集約基盤の構築による**利用環境の向上・配信コストの縮減**
- アカウント管理の自動化等による**学校の負担軽減・管理運営コストの縮減**
- 実証事業の成果として**デジタル教科書の活用を促進**するとともに、**経費を縮減**

### デジタル教科書の配信イメージ



## 趣旨・概要

- 教育DXを強力に推進するために必要なツールを整備する観点から、**CBTシステム（MEXCBT：メクビット）の機能改善・拡充**を推進
- MEXCBT以外のシステムとも相互連携し、効果的な分析・研究をすることで、一体的に運用し、政策・実践を改善する仕組みを構築

## 事業内容

### ○MEXCBTの更なる機能改善・拡充

- 全国の児童生徒・学生等が、オンライン上で学習・アセスメントできる**公的なCBTプラットフォーム（MEXCBT）について全国学力・学習状況調査のCBT化対応等の機能改善・拡充や利便性の向上を実施**し、デジタルならではの学びを実現

（機能改善の例）

- ✓ 全国学力・学習状況調査CBT化（200万人規模）の対応機能
- ✓ 特別な配慮が必要な児童生徒への対応機能 など

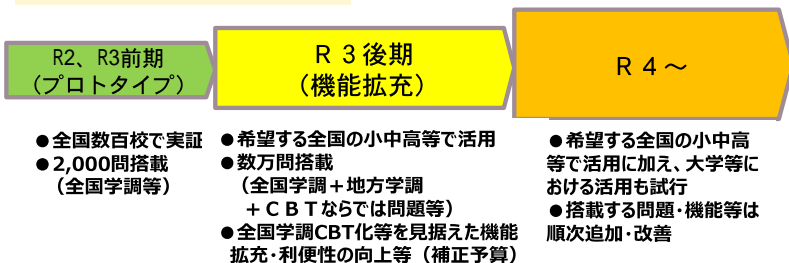


七尾市立朝日小学校H Pより抜粋

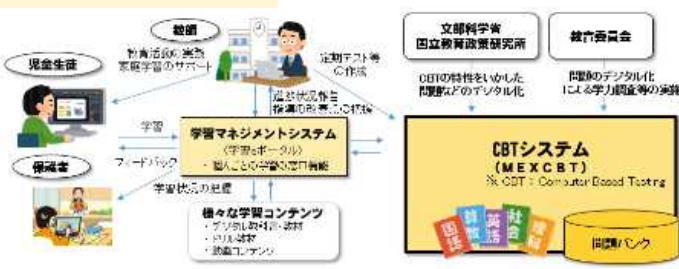


橘原町立橘原学園H Pより抜粋

## MEXCBT普及展開イメージ



## MEXCBT活用イメージ



# 全国学力・学習状況調査のCBT化に向けた教育アセスメントに関する研究開発

## 背景・課題

- GIGAスクール構想の推進や国際学力調査のCBT（※）による実施の流れを踏まえ、全国学力・学習状況調査について、CBT化（200万人規模）の着実な実現に向け、問題開発や調査研究等を実施する。（※）CBT（Computer Based Testing）：コンピュータ使用型調査
- 本問題開発等に早急に着手することにより、CBTの特性を活かした多様な出題・解答方式による問題を相当数準備することが可能となるとともに、CBT導入の際の分析・測定に関する知見を得ることができ、CBT化の着実な実現に寄与する。さらには、MEXCBT等と連携し、政策・実践を改善する仕組みの構築に資する。

## 事業内容

全国学力・学習状況調査のCBT化の着実な実現に向けて、問題開発やCBTの特性を活かした測定等に関する調査研究等を、国立教育政策研究所において実施する。

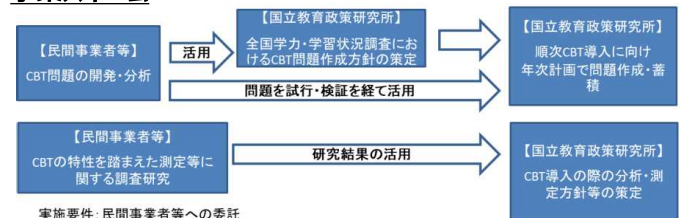
### 【全国学力・学習状況調査のCBT化に向けた問題開発等】

- ・ 問題素材収集、新規問題開発
- ・ 問題表示や問題内容、解答形式等の分析・検討
- ・ 開発した問題に係る統計的分析
- ・ 開発した問題を管理するための仕組みの検討
- ・ 特別な配慮が必要な児童生徒に対応した問題の開発

### 【CBTの特性を活かした測定等に関する調査研究】

- CBTの特性を活かした測定に関する調査研究（例）PBT（※）に比べて多様な能力を幅広くかつ確に測る問題の研究開発 等
- CBTの特性を踏まえた先進的技術の活用に係るフィジビリティに関する調査研究（例）採点業務の効率化につながる自動採点技術の活用に係るフィジビリティ 等

## 事業スキーム



（教育データを活用して政策・実践を改善する仕組みの構築）

## 成果の活用

- ✓ 幅広い領域にわたり多様な出題・解答形式の問題を準備
- ✓ CBT問題作成方針の策定
- ✓ CBT導入に向けた分析・測定に係る知見



## CBT化の着実な実現

- ・ 調査実施における改善・効率化（印刷、配送・回収等の削減など）
- ・ 学校等への迅速なフィードバック
- ・ CBTの特性を踏まえた出題により多様な能力を幅広く的確に測定



## 背景・課題

- 教育分野の政策立案・実施に当たり、これまではデータによる現状把握、それを踏まえた効果検証が十分ではない状況にある。GIGAスクール構想の進展により、教育データの利活用の可能性が広がる中、教育においても様々な教育データを連携した分析可能な環境を早急に整備し、各種施策の効果検証や新たな知見の創出による教育の改善の取組を加速化することが必要である。
- 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和3年6月閣議決定）において、教育政策等に資するエビデンスに関するプラットフォームの構築が盛り込まれており、「教育再生実行会議 第十二次提言」（令和3年6月）においても、教育データの収集・分析や大学・研究機関等への貸与等を行う公的な教育データプラットフォームの必要性が提言されている。

## 事業内容

### 目的

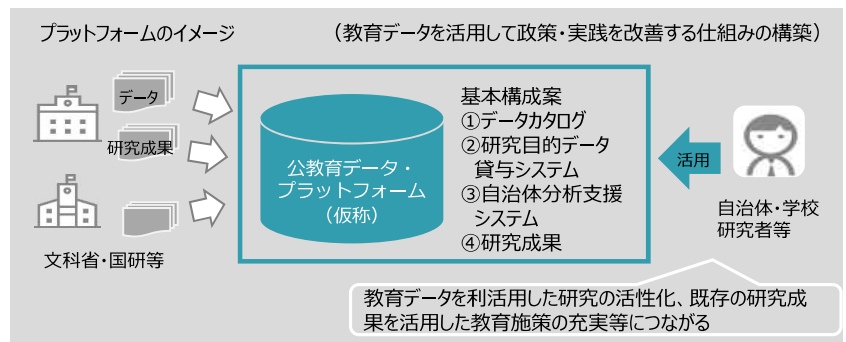
データ駆動型の教育への転換に向けて、教育データを活用した現状把握・分析、政策・実践を改善するための基盤を整備する。

### 概要

国・自治体におけるデータに基づく教育施策の実施やデータを活用した新たな研究による知見の創出が可能となるよう、国の教育データや研究成果を集約・公開し、分析・研究等を行うことができる「公教育データ・プラットフォーム（仮称）」を構築し、その他のシステムとも相互連携して効果的な分析・研究をすることにより、教育データを利活用して政策・実践を改善する仕組みを構築する。

#### （構築スケジュール）

- R3年度 プラットフォーム（試行版）構築
- R4年度～ 運用開始



73

# 特定免許状失効者管理システムの構築等

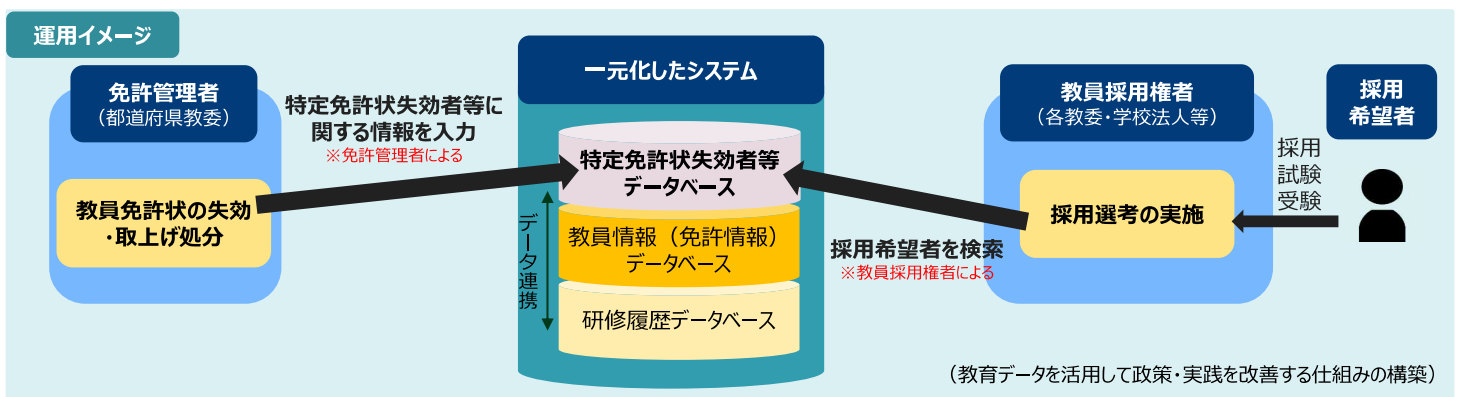
## 背景・課題

- ・ 令和元年度公立学校教職員の人事行政状況調査結果において、「わいせつ行為等」により懲戒処分を受けた者は、273人と過去2番目の多さ。（うち、児童生徒に対するわいせつ行為により懲戒処分を受けた者は126人。）
- ・ 児童生徒等の権利利益の擁護を目的とする「**教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律（令和3年法律第57号）**」が、第204回国会で全会一致で可決。（令和3年6月4日公布）
- ・ 本法では、過去に児童生徒性暴力等を行った者が再び教壇に立つことを防ぐための仕組みの一つとして、特定免許状失効者等（児童生徒性暴力等を行ったことにより教員免許状が失効等した者）の免許状失効等に関する情報に係るデータベースを公布の日から2年以内に国で整備することが規定されている。

## 事業内容

「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」（令和3年法律第57号）の規定に基づき、都道府県教育委員会が直接入力した特定免許状失効者等（児童生徒性暴力等を行ったことにより免許状が失効等した者）の情報を、各採用権者（教育委員会・学校法人等）が即時閲覧できる機能を有した「特定免許状失効者等データベース」を構築する。

また、教員免許更新制の発展的解消や現職研修の充実を図るため、現行の免許状更新業務を前提に構築された免許管理システムの機能を整理し、教員が有する免許状に関する情報や、失効、研修履歴等のデータベースとそれらを一元化した新たなシステムを構築することで、免許状の着実な管理と各データの一次的な分析が可能とするともに、教育データを活用して政策・実践を改善する仕組みの構築を図る。



74

## 事業目的

「デジタルガバメント実行計画」等で定められた公的給付支給等口座の利用、早生まれの者に対する認定基準緩和への対応のほか、奨学金手続き等のデジタル化を進めるため、必要なシステム改修等を実施する。

## 事業内容

### ①公的給付支給等口座の利用等に伴うシステム改修

公的給付支給等口座を利用可能にするためのシステム改修を早急に行うことにより、「デジタルガバメント実行計画」等で定められた令和4年度中にマイナンバー付き公金受取口座の登録・利用の仕組の運用を開始できるよう、改修を行う。

### ②早生まれの者に対する認定基準緩和への対応

給付奨学金の対象者の所得要件の判定上、同学年であっても早生まれの者が不利になる状況を令和4年10月までに解消するため、早生まれの者に対する認定基準の緩和に対応するための改修等を行う。

【2021年4月に現役で大学に入学した学生のイメージ】



地方税情報が決定された時点では同年齢・学年であるにもかかわらず、現行の基準では税制の年齢確認時点（2021年12月末）の年齢が異なるため、早生まれの者の方が控除額が少なくなってしまう。

### ③奨学金業務システムの刷新等

奨学金業務システム(JSAS等)について、システムのクラウド化及び手続のデジタル化等を進め、利用者にとって満足度の高いサービスを提供する。

## 効果

- 公的給付支給等口座の利用や給付奨学金における認定基準の緩和を通じて、奨学金の利便性が向上
- 制度変更等や証明書等のデジタル入力に対して、迅速かつ柔軟に対応可能
- 運用・保守等の維持管理コスト削減、各種サービスとの連携等の柔軟な対応可能

75

# ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業

## 背景・課題

### (現状・課題)

- 社会全体のデジタルトランスフォーメーション（DX）革命と今般の新型コロナウイルス感染症のまん延により、医療環境においてはオンライン診療等の本格導入が見込まれる中で、医療職の養成段階においても早急な対応が必要となっている。
- また、医療職養成教育における実習等の在り方についても、当該感染症の完全終息が見通せない中では、対面に加えDX等を活用するハイブリッドの実習が必須として求められている。

### (対応)

- オンライン診療をはじめとする遠隔医療など新たな医療に対応できる人材を迅速に輩出することを旨とし、これらの人材を短期的に養成するための設備整備を喫緊に行う。
- 感染症の完全終息が見通せないことによる臨地での実習時間の減（代替措置による実施）が恒常的となり、医療職養成の質の低下の懸念がある中、CADや3Dプリンタ等を活用したデジタル医療教育用の仮想空間シミュレータや音声・映像機器等を整備し、従来の実習のレベルはもとより、DX等の手法により従来の実習ではできなかった取組も可能とし教育手法の高度化を目指す。また、安全・安心な臨地実習の環境を確保するための感染対策関連機器について整備を行い、より高度かつ実践的な知識・技能を養う。

## 事業内容

### 【支援の考え方】

医療系学部を有する国公立大学の中で、遠隔医療に関する教育内容の充実を検討している大学、コロナ禍における実習を実質的なものにするためのDXを活用した優れた教育内容の充実を検討している大学に対し、今年度中に教育・実習体制を整備する際に必要となる機材等を支援。

- 遠隔医療に関する教育設備の導入
- 実習等に資するシミュレーター、DX設備、感染対策関連機器の導入



遠隔実習用シミュレータ



手術トレーニング用機器



デジタル解析演習機器



高解像度3D画像 (Real)